



# JASRA 事業構想 プロジェクト研究



文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム(BP)」

## 2025年4月開講 募集要項



一般社団法人

全国建設発生土リサイクル協会



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

# JASRA事業構想 プロジェクト研究

## 研究員募集

2025年4月開校予定

「土」の未来を探り、  
資源を循環させ、持続可能な成長を創造する。  
それがJASRAの目指す事業構想\*

### 事業構想とは

解決すべき問題を考え、解を発想し、  
具体策を組み立て、実践して、そのことが  
社会に役立つこと

## “見える景色が変わる”プロジェクト研究

研究期間	原則1年間
身分	事業構想研究所 プロジェクト研究員 (客員・非常勤)
研究員	10~15名
定例研究会	隔週1回4時間×24回
教員陣	担当教授・多分野のゲスト講師
主催・共催	事業構想研究所、全国建設発生土リサイクル協会

### 事業構想プロジェクト研究の構成要素

定例研究会 4時間×年24回	「事業構想事例研究」 受講 (年約50回)	個別相談 (随時)
共同研究会 (隔月開催)	企業視察	事業基礎 (オンデマンド受講)
フィールド・ リサーチ実践	会員制データ ベース・アーカイブ	クロスネット ワーキング



事業構想計画書の策定(1人1件以上)・新規事業を推進できる人財の育成



# 累計600社・3000名以上の実績

産学および、産官学連携により構想人材育成を目的にした、研究会を開催し、これまで3000名以上の構想人材を輩出しています。

## 実績一覧

順不同

東日本高速道路(基本協定・仙台校共同開設)/NTTグループ/佐川急便/日揮ホールディングス/アルバック/東京貿易ホールディングス/アステラス製薬/読売新聞社/朝日新聞社/TBS/テレビ大阪/電通/博報堂/マイクロ技術研究所/ニッタ/SBプレイヤーズ/ライオン/キヤノンITソリューションズ/JR東日本/JR九州/JTB/KDDI/オムロン/オリエンタルランド/麒麟ビバレッジ/クレディスイス/コニカミノルタ/シャープ/トヨタ自動車/デンソー/パナソニック/ヤフー/ユーグレナ/リクルート/ロート製薬/伊藤園/伊藤忠商事/九州電力/塩野義製薬/双日/横河電機/阪急阪神ホールディングス/三菱UFJ銀行/三菱商事/住友商事/資生堂/集英社/西日本新聞社/川崎重工業/損保ジャパン/大阪ガス/大阪メトロ/東急/東北電力/日本アイ・ピー・エム/日本郵政/日本郵船/富士通/麻生塾/日本経済新聞/SMBC日興証券/東芝/帝国ホテル/味の素/日清食品HD/日建リース工業/野村総合研究所/TCSホールディングス/NHK/エイベックス/りそな銀行、ひろぎんホールディングス/七十七銀行/栃木銀行/桐生信用金庫/西日本シティ銀行/佐賀銀行/山梨中央銀行/九州フィナンシャルグループ

## 東日本高速道路株式会社

基本協定締結 事業構想大学院大学仙台校 共同開校



「人材育成と地域活性化に係る相互協力に関する基本協定」調印式



▲ NEXCO 東日本と連携協定により、仙台校を共同開校

事業構想大学院大学は、東日本高速鉄道株式会社(NEXCO 東日本)と「人材育成と地域活性化に係る相互協力に関する基本協定」を2021年8月2日付で締結。2022年4月に事業構想大学院大学 仙台校を共同開校しました。



担当教員

青山 忠靖 (あおやまただやす) 事業構想大学院大学 特任教授

公益社団法人兵庫県青年会理事長/(株)ジェムコ日本経営パートナーコンサルタント

地域デザインによる地域創成事業支援を専門とする。1978年3月大学卒業後、同年4月株式会社博報堂に入社し17年間勤務。1995年に博報堂の協働機関を起業、広告制作、PR制作、雑誌編集/執筆等に携わる。2006年以降、外資・国内コンサルティング企業を経て、2016年より現職。2012年には一般社団法人地域デザイン学会の立ち上げに参画する。LEC東京リーガルマインド大学 キャリア開発学部 非常勤講師「メディア社会論」(2004年～2007年) 専修大学商学部 地域デザイン学会寄附講座「地域と食文化」を担当(2016年) 2006年3月 多摩大学大学院 経営情報学研究科 博士課程前期修了、MBA(修士・経営情報学)

## 事業構想事例研究

年間40回 各回2時間/登壇者は一例、肩書は登壇当時のものです。

各界を代表するキーパーソンから最先端ビジネスモデル・社会モデルを学び自身の構想に役立てる。



出雲 充氏  
ユーグレナ  
代表取締役社長

南場 智子氏  
ディー・エヌ・エー  
代表取締役会長

宮内 義彦氏  
オリックス  
シニアチェアマン

藤田 晋氏  
サイバーエージェント  
代表取締役社長

増田 宗昭氏  
CCC  
代表取締役社長/CEO

## 院生紹介 (JASRA会員)



市川 文子 (いちかわ・ふみこ) 氏  
ホツマプラント  
仙台校3期生(2024年度入学)

大学院での研究は多くの気づきに溢れています。日常では出会わなかった多様な業種業界から集まった院生、第一線で活躍されている先生方から新しい情報をキャッチし充実したコミュニケーションを持てる環境は刺激的で期待以上のものでした。

月刊事業構想2024年10月号

## 助成制度について

### 厚生労働省の新たな助成制度

厚生労働省「人への投資促進コース」助成制度

国の制度で、研究費が最大**145万円**助成されます。

2024年9月時点 ※諸条件や、申請期限がございます。

## 共同研究会の様子



在籍する年間700名以上の研究員との交流とディスカッション

学校法人 先端教育機構  
事業構想大学院大学 事業構想研究所  
お問合せ先 TEL:03-6278-9031 E-Mail:pjlab@mpd.ac.jp



一般社団法人  
全国建設発生土リサイクル協会

## JASRA-事業構想プロジェクト研究 概要

気候変動やデジタル技術の革新など社会が大きく変容するなか、社会を見据え、多様化する住民及び顧客ニーズに合わせた新たな価値創造が求められています。今後の持続可能な経営のためには、産官学の垣根を超えた共創を通じて、新事業創出やビジネスモデルの変革を実践していくことが不可欠ではないでしょうか。

JASRA-事業構想プロジェクト研究では、

- 建設/リサイクル業界の活性化及び産官学の共創を通じて、地域の課題を解決できる新たな事業を構想します。
- SDGsやDXなど最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新たな顧客価値を創造します。
- 12か月間(2025年4月～2026年3月)の研究会を通じて自身の取り組みたい社会課題を深く研究し、業界・協会に関連する地域資源や社会課題を多視点で洞察しながら、既成概念から脱却した事業構想を構築できる人材を育成します。
- 異業種の企業やパートナーとの知の共有・探索や、コラボレーションによる事業創出活動を実現します。研究会終了後も、JASRA-未来共創チームを創設し、産官学の共創を模索していきます。

### 新事業の開発を行う研究会

本研究会は、事業構想大学院の事業構想修士課程のカリキュラムのエッセンスを活かし、テーマに基づき、研究参加者の新たな事業構想と構想計画構築を行う研究会です。

### 1人の担当教授と10～15人の研究員

研究会は、原則10～15人の研究員で構成されます。1人の担当教授が本研究期間を通してコーディネータとファシリテーションを行い、研究員の知見を高めながら推進していきます。

### 1年間で24回開催

定例の研究会は、1年間で24回開催。多彩なゲスト講師を招き、研究員の視野を広め視点を磨きながら、研究員各自の新事業創出を支援していきます。

### 研究員の資格を付与

プロジェクト参加者は、本学の事業構想研究所 研究員の資格が付与され、大学院の知やネットワーク、施設を活用できます。研究員は日常の仕事に就きながら、研究会に参加します。

## 一般社団法人全国建設発生土リサイクル協会 メッセージ



理事長 赤坂 泰子

当協会は、JARAVISION 2050を掲げ『「質」を重視した魅力ある建設発生土リサイクル業』としての確立を目指すことを明確な目標と定め、建設業界における「防災・減災」「脱炭素」「資源循環」「サーキュラーエコノミー」を推進しております。

気候変動や自然災害の頻発、資源の有限性に直面する現代社会において、様々な課題に対し、建設発生土リサイクル技術やサーキュラーエコノミーの概念を取り入れた新しい事業構想を提案し、社会の持続可能な発展に寄与しています。「建設発生土」の新しい未来のため、多様な主体との共創により地域課題を解決する新事業の創出、それらを担う中核人材の育成が不可欠です。

このたび、本協会は事業構想大学院大学と連携し、「JASRA-未来共創プロジェクト研究」を実施いたします。私たちとともに未来社会を共創しようとする皆様のご応募をお待ちしております。

# 募集要項

## プロジェクト期間(案)

全24回(実施期間:2025年4月~2026年3月+共同研究会 2回)  
原則隔週 平日13時~17時

## 定員

15名程度 ※最小実施人数10名

## 会場

事業構想大学院大学 東京校(東京都港区南青山3丁目13-16) + オンライン

## 対象

- 自社の経営資源や自身の技術を活用して、建設/リサイクル業界の活性化に資する新事業の創出を目指す企業等の方
  - 共創を通じて新分野展開や、新たな収益の柱を考えたい方
  - 社会のイノベーションにつながる事業開発を志す方
  - 地域活性化を志す自治体等
- ※企業規模や業種は問いません。個人事業主(助成金対象外)、自治体の参加も可能です。

## 申込期限

1次締め切り 2025年1月31日(金)  
※定員に達し次第締め切ります。  
※2次締め切りは2月末を予定しております。  
※定員に達しない場合には開講が延期になる場合がございます。

## 申込書類

- ①研究申込書
- ②研究志望書  
※研究志望書…形式自由。A4版1枚程度で、本研究会に取り組みたい内容を記載して下さい。  
例:目的、背景、取り組みたいテーマ、想定する研究成果 等
- ③個人調書

## 申込方法、書類送付先

上記申込書類一式を下記宛先までデータ送付  
学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所  
「JASRA-未来共創プロジェクト研究」担当宛 pjlabor@mpd.ac.jp

## 研究参加費

180万円(非課税)/人 ※助成金対象:人材開発支援助成金(人への投資促進コース)  
※全額前納:開始月20日まで(2025年3月20日)

## 担当教員案



— 主担当教員

青山 忠靖

事業構想大学院大学 特任教授

## 地方創生

公益社団法人兵庫県育才会理事長  
(株)ジェムコ日本経営パートナーコンサルタント

農林水産省「ランナーズ・ヴィレッジ」(2017年)/環境省「高梁川流域学校」(2017年)/内閣府「クールジャパン地域人材育成」(2018年)/資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化人材育成」(2019年)/文化庁「文化芸術収益力強化事業<サバイブのむすびめ>」(2020年)/愛知県「三河山間地域の農山村の起業家育成」(2021年)等のプロジェクトに携わる。



個別相談では、実務家教員ならではの知見、先進事例を交えて、親身にご指導いただきました。  
プロジェクト研究 研究修了生



— 特別パートナー

渡邊 信彦

事業構想大学院大学 教授

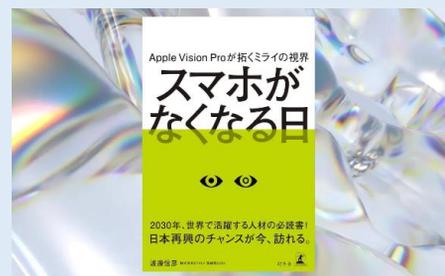
## 技術革新

(株)STYLY取締役 COO

大手SIerにて金融機関のデジタル戦略を担当、2006年執行役員、2011年オープンイノベーション研究所所長を歴任。その後、起業イグジットを経て、Psychic VR Labの設立に参画。2017年2月取締役COO。2015年度より事業構想大学院大学の教員を務めるほか、各地の地域創生プロジェクトにも参画。  
事業構想研究所:各プロジェクト研究担当



考えることが多く戸惑いもありましたが、1年間考え続け、自身の着眼点が変わったと感じています。新規事業、自身の業務や人材育成に活かしました。  
プロジェクト研究 研究修了生



## 担当教員案



### 有井 哲夫

事業構想研究所 客員教授

JCCP国際石油ガス・持続可能エネルギー協力機関 上級フェロー/福井大学 客員教授

### サステナビリティ・GX

東京大学工学部卒業、修士(経営学、筑波大学)、博士(社会科学、早稲田大学)取得。研究分野はエネルギー・環境事業戦略。慶応大学ケースメソッド教授法認定講師、Hogan Assessments 認定コーチ。総合エネルギー企業にて、アジア・中東等グローバル市場における新規事業プロジェクトを多数開拓(エネルギー、環境、気候変動分野)。サステナビリティ経営研究所主任研究員。



技術でつなぐ、  
人と人。



### 鏡 晋吾

事業構想研究所 客員教授

(株)デルクイ総合研究所 代表取締役  
一級建築士、事業構想修士

### 地域コミュニティづくり

大学・大学院で建築学を専攻し、2002年森ビル株式会社入社。建築設計、企業広報等を担当。2010年より、株式会社ビーバイ・イーに参加し、国産原料を用いた化粧品・食品の商品開発や、オーガニックカフェの運営を務める。地方人材育成、地域ブランディングを行うNPO法人まちづくりGIFTの理事を務める。2020年、事業構想大学院大学に入学、2022年修了。在学中に起業、「デルクイ総合研究所」を立ち上げる。



### 結城 秀彦

事業構想大学院大学 客員教授

日本公認会計士協会常務理事(監査基準・品質管理基準及び中小事務所支援担当)

### ファイナンス

東京大学文学部国史学科卒業(学士)。有限会社監査法人トーマツ パートナー、公認会計士試験委員(管理会計論)を歴任。この間、会計監査(総合商社等)や内部監査体制整備等の助言提供業務、監査メソッドロー及び監査ソフトウェアコンテンツ開発等に従事するとともに、米国 Deloitte&Touche Parsippanにて会計監査、ドイツ同社にて日系企業に対する監査・会計・税務業務支援を経験。



# 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学とは



学校法人 **先端教育機構**  
Advanced Academic Agency

先端教育機構が目指すもの  
**事業と社会を構想する人材の育成**



学校法人 先端教育機構

**事業構想大学院大学**

構想を研究し、事業のアイデアを形にする

理想の姿を描き、実現可能な計画に落とし込む事業構想について日本で唯一体系化したカリキュラムを保有する社会人向け大学院です。2012年の開学以来、600名近い事業構想人材(事業構想修士)を輩出してきました。顧客開発や経営・構想計画について学び、経営資源を活用した実現性と独自性の高い事業計画を構築します。



事業構想大学院大学 東京校  
表参道駅・1分



事業構想大学院大学 仙台校  
仙台駅直結 JR仙台イーストゲートビル



事業構想大学院大学 名古屋校  
名古屋駅直結 JRゲートタワー



事業構想大学院大学 大阪校  
大阪駅直結 グランフロント大阪



事業構想大学院大学 福岡校  
博多駅直結 JRJP博多ビル



社会構想大学院大学  
高田馬場駅 徒歩2分

## 事業構想の考え方



## プロジェクト研究のアウトプット

### 事業構想計画書

プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に個別指導を受けながら、各研究員が事業構想計画を策定します。

#### 事業構想計画書の構成例

- 企業や事業の理想の姿
- 商品・サービスの定義
- 顧客の定義と顧客適合性(セグメントとユーザー観察)
- 競合の定義と競争優位性(ポジショニング)
- 自社の実行可能性と投資規模
- 価格と論理と根拠
- 取引先・協働先(ショートリストとヒアリング結果)
- 顧客の獲得補法(マーケティングプランや営業方法)
- PL/BS(初年度～5年度、10年目)
- 事業化へ向けた課題と解決案(仮説で可)

研究員ごとに必ず1つ以上の事業構想計画を策定します。  
構想計画には上記の項目が入っていることを推奨します。

回/日程	内容
1 04/23(水) 東京校	▶ <b>事業構想の基礎</b> 前半部分は今回のプロジェクトのオリエンテーションとチームビルディング。後半は事業ストーリー構築演習(インバスケット演習)を実施する
2 05/07(水) 東京校	▶ <b>クリエイティブ発想法(ゲスト講師渡邊先生)</b> リエイティブ発想法はトレーニング次第で誰にでも身に付く! 既存事業内容やメンタルモデルに囚われないアイデアを誘発させる発想法を学習した上で、グループ演習を行う。
3 05/21(水) 東京校	▶ <b>発着想とデザイン思考</b> 発着想ワークシートを用いて発着想の理解を演習を行う。さらにその延長としてデザイン思考を体感する
4 06/04(水) 東京校	▶ <b>SDGsとリサイクル事業構想(ゲスト講師有井先生)</b> サステナビリティを目指した循環型社会へのあらゆる可能性について理解を深める
5 06/18(水) 東京校	▶ <b>リサイクル事業と地域づくり</b> 第一次産業を中心とした実践的循環型事業の事例とそのプロセスを学習し、合わせて演習も行っていく
6 07/02(水) 東京校	▶ <b>リサイクル事業とweb3.0(ゲスト講師渡邊先生)</b> 分かっているようで理解できていないweb3.0についての理解を深めた上でリサイクル事業への応用をグループ演習を行いながら考察していく
7 07/16(水) 東京校	▶ <b>アイデア演習の実践</b> 前半で学習した様々なフレームワークやアイデア創出方を復習しながら各自の構想アイデアをシートに落とししていく
8 07/30(水) 東京校	▶ <b>ビジネスモデルの創出</b> ビジネスフレームワークの正しい使い方と、新しいビジネスモデルデザインの創出手法を学習する。後半はグループ演習でビジネスモデルを体感する
9 08/06(水) 東京校	▶ <b>地域資源からの事業構想(ゲスト講師鏡晋吾先生)</b> 地域の隠れた資源から新しいビジネスを創出させるための実践的な手法を学習する
10 08/27(水) 東京校	▶ <b>マーケティング発想法(ゲスト講師中島好美先生)</b> 理解しているようで曖昧なマーケティングに関する基礎知識をここでしっかり学習する
11 09/10(水) 東京校	▶ <b>顧客創造とマーケティング(ゲスト講師原尻先生)</b> 前回学習したマーケティングの基礎から一歩進んだ顧客創造型マーケティングに関する理解を深め、それを自らの構想に活かすための演習を行う
12 09/24(水) 東京校	▶ <b>事業構想計画の基礎設計1</b> 資源ベース、市場ベース、ビジネスモデルデザイン、社会課題解決等の様々な方向性を熟慮しながらそれぞれの事業構想の方向性を各自が選択していくための講義と演習

回/日程	内容
13 10/08(水) 東京校	▶ <b>中間発表会1</b> (佐藤先生鏡晋吾先生)
14 10/22(水) 東京校	▶ <b>事業構想計画の具体的な立案</b> 構想における具体的なターゲット像・ステークホルダー・自治体その他の登場人物を洗い出しながら自社資源との整合性を確認しながら構想の骨格を整えていく
15 11/05(水) 東京校	▶ <b>ビジネスモデルからの視点で事業構想全体を俯瞰していく</b> ターゲット設定の現実性、提供価値の弱み、顧客からの認知の獲得、不明確なコスト等々の弱点を洗い出しながら各自の構想の質的強化を図っていく
16 11/19(水) 東京校	▶ <b>ファイナンスと事業収支</b> (ゲスト講師結城先生) 収益構造という最も重要なポイントについて学習をする
17 12/03(水) 東京校	▶ <b>収益構造とコスト構造</b> 構想の致命的な欠点となりかねないポイントを補強させていく
18 12/17(水) 東京校	▶ <b>中間発表会2</b> (佐藤先生原尻先生)
19 01/07(水) 東京校	▶ <b>事業広報計画の実践</b> (ゲスト講師三上毅一先生) 著名な広報パーソンである三上毅一先生による講義と、プレスリリースの作成演習を実施していく
20 01/21(水) 東京校	▶ <b>事業構想の検証</b> プロジェクト(研究部会内)での発表と意見交換を行いながら検証を行っていく
21 02/11(水) 仙台校	▶ <b>地域プレゼンテーション演習</b> (ゲスト講師八代先生) プレゼンテーションの基礎を身に付けていく
22 02/18(水) 仙台校	▶ <b>事業構想計画書の最終立案1</b> 各自の構想の質を上げる・個人別指導等の決めの細かいフォロー(特に収益構造等)
23 03/04(水) 仙台校	▶ <b>事業構想計画書の最終立案2</b> 最終調整・個人別指導等最終成果物の精度を上げていく
24 03/18(水) 仙台校	▶ <b>最終発表会</b> (佐藤先生鏡晋吾先生)

法人向け

## 人材開発支援助成金（人への投資促進コース）

訓練対象者	雇用保険適用事業所における、 <b>雇用保険の被保険者</b>
手続きの流れ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 訓練計画の作成・提出【訓練開始の前日から起算して<b>1か月前まで</b>】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業内職業能力開発計画」の策定 ※2</li> <li>・「年間職業能力開発計画(様式3号)」の策定</li> <li>・「職業能力開発推進者」の専任</li> <li>・「訓練実施計画届(様式1号)」と必要な書類(後述)を<b>労働局</b>に提出</li> </ul> </li> <li>2. 訓練の実施</li> <li>3. 支給申請書の提出【訓練終了後<b>2か月以内</b>】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「支給申請書」と必要な書類(後述)を<b>労働局</b>に提出</li> </ul> </li> <li>4. 助成金の支給</li> </ol>

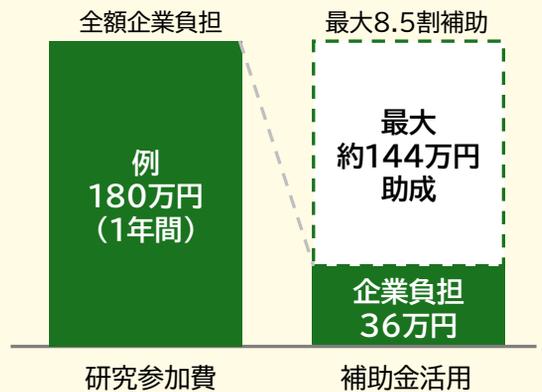
### 厚生労働省の新たな助成制度

今なら国の制度で、研究費が  
**最大8.5割助成**されます。

### 法人向け 人材開発支援助成金

職業訓練などを実施する事業主等に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度

### ■プロジェクト研究(1年間)のイメージ



		経費助成	賃金助成	助成額
人への投資促進コース 成長分野等人材訓練	中小企業	受講経費の75% (最大150万円) =135万円	960円/h×100h =96,000円	最大約144万円
	中小企業以外			
特定訓練コース 労働生産性向上訓練	中小企業	受講経費の45% (最大30万円)=30万円	760円/h×100h =76,000円	最大約38万円
	中小企業以外	受講経費の30% (最大20万円)=20万円	380円/h×100h =38,000円	最大約24万円

### 個人向け 専門実践教育訓練給付金

働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、雇用尾の安定と再就職の促進を図ることを目的に、教育訓練受講に支払った経費の一部をハローワークから支給する制度。

**助成額:最大20万円**

専門実践教育訓練講座名 : 事業構想プロジェクト研究・100時間コース (指定番号: 1321501-2120013-8)  
訓練実施機関 : 事業構想大学院大学

# ①研究申込書 例

## プロジェクト研究申込書

事業構想大学院大学 事業構想研究所 御中 下記の諸条件を認諾のうえ、プロジェクト研究参加を申し込みます。		年 月 日
【研究申込者】 社名 代表者名  住所	〒	印  電話 ( ) -
請求書送付先 (いずれか選択ください) <input type="checkbox"/> データ送付  <input type="checkbox"/> 郵送	部署・役職： メールアドレス：  住所・宛名：〒	氏名：  電話：( ) -
研究プロジェクト名	履修証明プログラム「事業構想プロジェクト研究・100時間コース」 JASRA 事業構想プロジェクト研究	
研究員名		
研究参加費	年額 1,800,000 円 (非課税)	

### (申込条件)

- 当研究所所定の審査を経て選抜された方は、研究員として研究に参加する資格を得ることができます。研究員の資格は、1年間といたします。その延長については、1年ごとの審査によって決定いたします。
- 応募に当たっては、**個人調査、研究志望書(形式自由)の提出が必要**です。応募に当たって提出された書類は、事情の如何を問わず、返却いたしません。
- 研究員の名刺及び身分証明書を発行いたします。ただし、当研究所及び学校法人の名誉を棄損した場合には、研究員の資格を失います。また、損害が発生すれば、賠償の責任を負っていただきます。
- 研究員は、所属するプロジェクトの研究会(原則：月2回)に出席し、指導教官の指示に従って、研究発表を行うものとします。出席不良等の場合、研究員を辞退していただく場合があります。
- 研究会での議論した内容については、当研究所の事前の許諾なしに外部に公表することはできません。これに抵触する行為があった場合は、直ちに研究員の資格を失いますので、ご注意ください。
- 研究会を通じて知り得た参加者の個人情報や無断で外部に洩らすことはできません。研究員でなくなった後においても同様といたします。当研究所及び学校法人の秘密情報についても同様といたします。
- 研究は自己責任で行ってください。したがって、研究成果の有無も自己責任となります。
- 研究員が所属する企業等の情報の管理は、すべて研究員の自己責任で行ってください。研究会で発表された企業の情報が外部に漏れても、当研究所に責めがある場合を除いて責任を負いません。
- 学校法人の施設の利用に当たっては、所定の規則に従うものとします。その他、当研究所が別途定める規則にも従うものとします。
- その他、研究員にふさわしくない行為があった場合、辞退いただくことがあります。
- 研究参加費は**研究開始月前月 20 日までに**振り込みとなります。研究のための交通費、宿泊費が発生した場合にはご負担いただきます。一旦、納入いただきました研究参加費は、プロジェクトが実施されない場合を除き、返金いたしません。
- プロジェクト研究の研究成果は、研究員が所属する企業に帰属します。なお、当研究所または学校法人が著作物やその一部の使用を希望する場合、事前に研究申込者の許諾を得るものとします。
- 天候不順、交通機関の乱れ、病気・怪我などの突発的な不測の事態により予定していた講師が講義を担当できなくなった場合には、減額や返金などの金額面での調整は行わず、別日での実施もしくは他講師での実施という形で補償をさせていただきます。
- 当研究所が行う研究プロジェクトは、原則として最低 10 名の申込者を前提としています。お申し込みがありましても、研究プロジェクトが実施されない場合がありますので、あらかじめご了承ください。  
(実施に至らない場合には、当研究所から別途ご連絡いたします)
- 天変地異や災害により、研究会への参加が困難となった場合、開始前月 5 日までに本学に届け出れば、キャンセルすることができます。

\*\*\*\*\*

### [事務局記入欄]

研究所長	担当部長	担当

研究員  
諾・否

受付印

## ②研究志望書 例 ※文字数制限なし

### 研究志望書

2024年 月 日

会社名:

氏名 :

・志望動機

・問題意識、課題点

・1年後の目標

# ③個人調書 例

別記様式第4号(その1)

(用紙 日本工業規格A4縦型)

## プロジェクト研究員個人調書

履 歴 書			
フリガナ			性別
氏名			
生年月日	年 月 日(満 歳)	国籍	
現住所	〒 -		
連絡先	自宅電話	メール	
	携帯電話	その他	
学 歴			
年 月	事 項		
職 歴			
年 月	事 項		
学会及び社会における活動等			
現在所属している学会			
年 月	事 項		
賞 罰			
年 月	事 項		
現 在 の 職 務 の 状 況			
勤 務 先	役職名等	所属部署の名称	勤務状況
2023年 月 日			上記のとおり相違ありません。
			氏名 印

写真貼付  
(縦4×横3cm)  
直近3ヶ月以内